

高度成長の時代

冷戦構造の世界の中で、日本では55年体制という政治体制がつくられ、欧米諸国をしのぐ高度経済成長をとげた。55年体制のもとで、日本の政治・外交はどのような展開をみせ、経済はどのように発展していったのだろうか。また、高度経済成長を可能にした政治的・経済的・国際的な条件とは何だろうか。

1 55年体制

冷戦構造の世界

朝鮮戦争の休戦後もアメリカとソ連は原爆から水爆へ、さらに核兵器を遠方に撃ち込む大陸間

弾道ミサイル(ICBM)へと、軍備拡大競争にのめり込んだ^②。しかし、

核対決の手詰まりの中で、1950年代半ばから東西対立を緩和する動きが生まれた(「雪どけ」)。ソ連では独裁者スターリンの死後、フルシチョフが平和共存路線を打ち出し、1959年に訪米してアイゼンハワー大統領と首脳会談をおこなった。つづいて部分的核実験禁止条約(1963年)・核兵器拡散防止条約(1968年)が調印されるなど、核軍縮交渉が進められた。

1960年代には東西両陣営内で「多極化」が進み、米・ソの圧倒的地位にかけりがみえるようになった。西側諸国は対米依存のもとで復興を進めていたが、ヨーロッパ経済共同体(EEC、1957年)についてヨーロッパ共同体(EC、1967年)が組織され、経済統合を進めて自立をはかった。フランスはド・ゴール大統領のもとで独自の外交を展開し、西ドイツや日本は驚異的な経済成長をとげてアメリカ経済をおびやかすようになった。東側陣営内では中ソ対立が表面化し、中国は1964年に核実験を成功させ、1966年には「プロレタリア文化大革命」を開始した。

第三勢力の台頭もめざましくなった。1955年には中国・インドを中心にあジア＝アフリカ会議(バンドン会議)が開催されて^③、新興独立国家の結集がはかられ、1960年代にはアジア・アフリカ諸国が国連加盟国の過半数を占めるようになった。

ベトナムでは、1954年のジュネーブ休戦協定によりフランス軍は撤

Q▶ 世界情勢は日本の政治にどのような影響を与えたのだろうか。

② ソ連の人工衛星スプートニクの打上げ(1957年)、アメリカの宇宙船アポロ11号による人類初の月面着陸(1969年)など、米・ソの競争は宇宙開発をめぐっても展開された。

③ 1954年、中国とインドは周恩来・ネルー会談で、両国友好の基礎として「平和五原則」を確認しており、これをもとにあジア＝アフリカ会議では、平和共存・反植民地主義をうたった「平和十原則」が決議された。

①1952(昭和27)年5月1日、メーデー中央集会のデモ隊が使用不許可とされた皇居前広場に入り、警官隊とデモ隊とが衝突して多数の死傷者を出した。皇居前広場事件ともいう。

②直接・間接の侵略からの自衛を主たる任務とし、災害救助のほか治安維持を目的に出動を命じることができるとされた。自衛隊の最高指揮監督権は内閣総理大臣に属し、内閣の一員で文民の防衛大臣が総理大臣の指揮・監督のもとで隊務を統轄することになっている。

③教育の分野では、1954(昭和29)年公布の「教育二法」で公立学校教員の政治活動と政治教育を禁じ、さらに1956(昭和31)年の新教育委員会法により、教育委員の選出方法が公選制から地方自治体の首長による任命制に切りかえられた。

退した。しかし、南北分断のもとでなおも内戦が続き、1965年からは、南ベトナム政府を支援するアメリカが北ベトナムへの爆撃(北爆)を含む大規模な軍事介入を始め、北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線は中国・ソ連の援助を得て抗戦した(ベトナム戦争)。

独立回復後の国内再編

1952(昭和27)年4月のサンフランシスコ平和条約の発効は、GHQの指令で制定された多数の法令の失効を意味した。吉田茂内閣は、労働運動や社会運動をおさえるため法整備を進め、「血のメーデー事件」①を契機に、7月、暴力主義的破壊活動の規制を目指す破壊活動防止法(破防法)を成立させ、その調査機関として公安調査庁を設置した。

平和条約の発効とともに海上警備隊が新設され、警察予備隊は保安隊に改組されたが、アメリカの再軍備要求はさらに強まり、吉田内閣は防衛協力の実施に踏みきった。1954(昭和29)年にMSA協定(日米相互防衛援助協定など4協定の総称)が締結され、日本はアメリカの援助(兵器や農産物など)を受けるかわりに、自衛力の増強を義務づけられ、同年7月、新設された防衛庁の統轄のもとに、保安隊・警備隊を統合して、陸・海・空の3隊からなる自衛隊②を発足させた。また同年に自治体警察を廃止し、警察庁指揮下の都道府県警察からなる国家警察に一本化して、警察組織の中央集権化をはかった(新警察法)③。

左右の社会党や共産党・総評などの革新勢力は、こうした吉田内



自衛隊発足記念式典での観閲行進(1954年7月1日)

砂川事件 アメリカ軍立川基地の拡張計画に対し、地元の砂川町民と支援の革新勢力が激しく抵抗した。



閣の動きを占領期の改革の成果を否定する「逆コース」ととらえ、積極的な反対運動を展開した。とくに、内灘^{うちなだ}(石川県)・砂川^{すながわ}(東京都)などでのアメリカ軍基地反対闘争、第五福竜丸^{ふくりゅうまる}事件を契機とする原水爆禁止運動^④などが全国で高まりをみせた。

また、平和条約の発効を待たずに進められた公職追放の解除によって、鳩山一郎^{はとやまいちろう}・石橋湛山^{いしばしたんざん}・岸信介^{きしのぶすけ}ら有力政治家が政界に復帰し、自由党内でも吉田首相に反発する勢力が増大した。

55年体制の成立

1954(昭和29)年、造船疑獄事件^{せんぞく}で吉田内閣批判が強まる中、鳩山一郎^{はとやまいちろう}ら自由党反吉田派は離党

して、鳩山^{はとやま}を総裁とする日本民主党を結成した。同年末、吉田内閣は退陣して鳩山内閣が成立した。鳩山首相は、憲法改正・再軍備をあらためてとなえ、これを推進する姿勢を打ち出した。一方、左右の社会党は「逆コース」批判の運動が高まる中で党勢を拡大し、再軍備反対の立場を明確にした左派社会党は、総評の支援を受けて議席を増やしていった^⑤。

1955(昭和30)年2月の総選挙で、社会党^{かいけん}は左右両派あわせて改憲阻止に必要な3分の1の議席を確保し、10月には両派の統一を実現した。保守陣営^{ほしゆ}でも、財界の強い要望を背景に、11月に日本民主党と自由党が合流して自由民主党^{じゆみんとう}(自民党)を結成し(保守合同)、初代総裁には鳩山首相が選出された。ここに形式上で二大政党制が出現したが、保守勢力が3分の2弱、革新勢力が約3分の1の議席を占め、保守一党優位のもとでの保革対立という政治体制(55年体制)が成立し、以後40年近く続くことになった。

保守合同後の第3次鳩山内閣は、防衛力増強(再軍備)を推進するために国防会議^{こくぼう}を発足させ、憲法改正をとなえて憲法調査会を設置した。一方で、「自主外交」をうたってソ連との国交回復交渉を推進し、1956(昭和31)年10月には鳩山首相みずからモスクワを訪れ、日ソ共同宣言に調印して国交を回復した^⑥。その結果、日本の国連加盟を拒否していたソ連が支持にまわり、同年12月に日本の国連加盟が実現した。

またこの頃、フィリピン・インドネシア・ビルマなど、東南アジア諸国との戦時賠償交渉^⑦と国交の樹立も進められた。

④ 1954(昭和29)年、中部太平洋ビキニ環礁^{かんしょう}でのアメリカの水爆実験により、第五福竜丸が被爆し、乗組員1人が死亡した。これを契機に平和運動が高まり、翌1955(昭和30)年に、広島で第1回原水爆禁止世界大会が開かれた。

⑤ 55年体制はどのようにして成立し、どのような意味をもったのだろうか。

⑥ 保守と革新の対立構造が形成され、保守勢力は憲法改正(改憲)とアメリカ依存の安全保障を、革新勢力は憲法擁護(護憲)と非武装中立をそれぞれ主張した。

⑦ 北方領土について、日本は固有の領土として4島の返還を要求していたが、ソ連は国後島・択捉島の帰属については解決済みとの立場をとり、平和条約の締結はもちこされた。歯舞群島・色丹島の日本への引渡しも平和条約締結後のこととされた。

⑧ 日本政府は1976(昭和51)年までに、フィリピン・インドネシア・ビルマ・南ベトナムの4カ国に総額10億ドルの賠償を支払った。その支払いは、建設工事などのサービス(役務の供与)や生産物の提供というかたちをとったため、日本の商品・企業の東南アジア進出の重要な足がかりとなった。また、非交戦国のタイや韓国に対しても、日本は賠償に準ずる支払いをおこなった。

日ソの戦争終結の宣言。

ソ連側はブルガーニン首相が調印



新安保条約反対のデモ(1960年6月18日) 空前の規模の抗議行動が約1カ月続いた。デモとストの波は全国におよんだ。



詳しく
みてみよう!

安保闘争

日米相互協力及び安全保障条約

第四条 締約国は、この条約の実施に関して随時協議し、また、日本国の安全又は極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の締約国の要請により協議する。

第五条 各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

第六条 日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。



詳しく
みてみよう!

日米相互協力及び安全保障条約

安保条約の改定

岸内閣は、革新勢力と対決する①一方、「日米新時代」をとなえ、安保条約を改定して日米関係をより対等にすることを目指した。当初アメリカ側は安保改定に消極的であったが、交渉の結果、1960(昭和35)年1月には**日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)**が調印された。新安保条約ではアメリカの日本防衛義務が明文化され、さらに条約付属の文書で在日アメリカ軍の日本および「極東」での軍事行動に関する事前協議が定められた。

革新勢力の側は、新安保条約によってアメリカの世界戦略に組み込まれる危険性が高まるとして、安保改定反対運動を組織した。政府・与党が、1960(昭和35)年5月、警官隊を導入した衆議院で条約批准の採決を強行すると、反対運動は「民主主義の擁護」を叫んで一挙に高揚した。安保改定阻止国民会議を指導部とする社会党・共産党・総評などの革新勢力や、全学連(全日本学生自治会総連合)の学生、一般の市民からなる巨大なデモが連日国会を取り巻いた(60年安保闘争)。このため予定されていたアメリカ大統領の訪日はついに中止されたが、条約批准案は参議院の議決を経ないまま6月に自然成立した。条約の発効を見届けて、岸内閣は総辞職した。

①岸内閣は、教員の勤務成績の評定を1958(昭和33)年から全国いっせいに実施したが、日本教職員組合(日教組)は全国で激しく抵抗した。さらに同年には、安保改定にともなう混乱を予想して、警察官の権限を強化する警察官職務執行法(警職法)改正案を国会に提出したが、革新勢力の反対運動が高まったため、改正を断念した。

Q▶ 55年体制のもとで、どのような外交が進められたのだろうか。

日韓基本条約

- 第一条 両締約国間に外交及び領事関係が開設される。両締約国は、大使の資格を有する外交使節を遅滞なく交換するものとする。また、両締約国は、両国政府により合意される場所に領事館を設置する。
- 第二条 千九百十年八月二十二日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される。
- 第三条 大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(Ⅲ)に明らかに示されているとおり朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される。

保守政権の安定

1960(昭和35)年7月、岸内閣にかわった池田^{はやと}勇人^{かんよう にんたい}内閣は、「寛容^{かんよう}と忍耐^{にんたい}」をとなえて革新勢力との真正面からの対立を避けながら、「所得倍増^{しよとくばいぞう}」^②をスローガンに、すでに始まっていた高度経済成長をさらに促進する経済政策を展開した。また、池田内閣は「政経分離^{せいけいせい}」の方針のもと、中華人民共和国との貿易の拡大を目指して、1962(昭和37)年、国交のない同国と準政府間貿易(LT貿易)^③の取決めを結んだ。

ついで1964(昭和39)年に成立した佐藤^{さいさく}栄作^{1901～75}内閣は、経済成長の順調な持続にも支えられて7年半以上におよぶ長期政権となった。佐藤内閣はまず外交的懸案の日韓交渉を進め、1965(昭和40)年に日韓基本条約^④を結んで、1910(明治43)年の韓国併合以前に締結された条約および協定の無効を確認し、韓国政府を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」と認め、韓国との国交を樹立した^⑤。

1965(昭和40)年以降、アメリカがベトナムでの戦争を本格化させると、沖縄や日本本土はアメリカ軍の前線基地となり、戦争にともなう日本へのドル支払いは日本の経済成長を促進させた。「基地の島」沖縄では祖国復帰を求める住民の運動が続き、ベトナム戦争の激化とともにその返還問題^⑥があらためて浮上した。佐藤内閣は、「(核兵器を)

^②10年後の1970(昭和45)年までに国民総生産(GNP)および1人当たり国民所得を2倍にすることを目指す国民所得倍增計画が立てられたが、現実の経済成長は計画をはるかに上まわる高水準で進み、1967(昭和42)年には目標の倍増を達成した。

^③交渉に当たった廖^{りやうしやう}承志^し(L)、高橋達之助^{たかきさきたつ の すけ}(T)両名の頭文字から、LT貿易と命名された。

^④1952(昭和27)年以来、日韓会談は植民地時代の事後処理・漁業問題で中断と再開を繰り返したが、1961年の朴正熙^{ぱくせい}政権成立後は韓国側の対日姿勢に変化が生じ、64年末からの第7次会談で合意が成立した。国交樹立を定めた基本条約とともに、漁業、請求権・経済協力、在日韓国人の法的地位、文化協力の4協定が結ばれた。

^⑤第二次世界大戦後の沖縄は日本本土から切り離され、アメリカ軍の直接軍政下におかれた。日本の独立回復後も、沖縄は引き続きアメリカの施政権下におかれたが、ベトナム戦争にともなう基地用地の接収やアメリカ兵による犯罪の増加があり、祖国復帰運動が本格化していた。



沖縄のアメリカ軍嘉手納基地(右)と専用施設分布図(2018年)写真は嘉手納基地に着陸するB52で、1969(昭和44)年の様子。アメリカ軍専用施設のほとんどが復帰後も返還されず、沖縄県民の不満と不安は強く残った。専用施設面積は沖縄県総面積の約8%、また全国の専用施設面積の約70%にも達する。



もたず、つくらず、もち込ませず」の**非核三原則**を掲げ、まず1968(昭和43)年に**小笠原諸島**の返還を実現し、翌年の日米首脳会議(佐藤・ニクソン会談)は「**核抜き**」の沖縄返還で合意した。1971(昭和46)年に**沖縄返還協定**が調印され、翌年の協定発効をもって沖縄の日本復帰は実現したが、広大なアメリカ軍基地は存続することになった。

この間、自民党は国会で安定多数を占め続けたが、与党内では総裁の地位をめぐる派閥間抗争が繰り返された。野党側では、日本社会党から民主社会党(のち民社党)が分立し(1960年)、新たに公明党が結成され(1964年)、日本共産党が議席を増やすなど、多党化が進んだ。さらに、既成の革新政당을批判する学生を中心に**新左翼**が組織され、ベトナム戦争や大学のあり方などに異議をとる運動を繰り返した。

2 経済復興から高度経済成長へ

Q▶ 戦後の日本経済はどのように復興し、成長したのだろうか。

朝鮮特需と経済復興

日本経済は、ドッジ＝ラインと呼ばれる**経済安定政策**によって深刻な不況におちいつていたが、1950(昭和25)年に勃発した朝鮮戦争で活気を取り戻した。武器や弾薬の製造、自動車や機械の修理などアメリカ軍による膨大な**特需**(特殊需要)が発生したからである。また、世界的な景気の回復傾向の中で対米輸出が増え、**繊維**や金属を中心に生産が拡大し、1951(昭和26)年には、工業生産・実質国民総生産・実質個人消費などが戦前の水準(1934～36年の平均)を回復した(**特需景気**)。

① 1952(昭和27)年に業務を輸入金融にも拡大し、日本輸出入銀行と改称した。

② 電力再編成をめぐるのは、戦前からの日本発送電体制を継続しようとする国家管理案(→p.313)と、民有民営化を目指す議論とが対立していた。

こうした中で、政府は積極的な産業政策を実施した。1950(昭和25)年には輸出振興を目的とする日本輸出銀行①、翌年には産業の開発や経済社会の発展を促進するために、長期資金の供給をおこなう日本開発銀行が設立された。また、1952(昭和27)年には企業合理化促進法が制定され、企業の設備投資に対して税制上の優遇措置がとられた。電力業は、1951(昭和26)年に発電から配電までの一貫経営をおこなう、民有民営形態の地域別9電力体制に再編成され②、1952(昭和27)年に設立された電源開発株式会社が、電力不足をおぎなうため静岡県の佐久間や福島県の奥只見で大規模な水力発電所を建設した。造船業では、

	物資	サービス	合計
第1年目	229,995	98,927	328,922
第2年目	235,851	79,767	315,618
第3年目	305,543	186,785	492,328
第4年目	124,700	170,910	295,610
第5年目	78,516	107,740	186,256
累計	974,607	644,129	1,618,736

特需契約高(単位:千ドル)

	物資	サービス
1	兵器 148,489	建物の建設 107,641
2	石炭 104,384	自動車修理 83,036
3	麻袋 33,700	荷役・倉庫 75,923
4	自動車部品 31,105	電信・電話 71,210
5	綿布 29,567	機械修理 48,217

おもな物資およびサービスの契約高

(1950年6月～55年6月、単位:千ドル)

順位	第1年目	第2年目	第3年目	第4年目	第5年目
1	トラック	自動車部品	兵器	兵器	兵器
2	綿布	石炭	石炭	石炭	石炭
3	毛布	綿布	麻袋	食糧品	食糧品
4	建築鋼材	ドラム缶	有刺鉄線	家具	家具
5	麻袋	麻袋	セメント	乾電池	セメント

主要物資の年別契約順位

指標	戦前水準を こえた年度	戦前水準の2倍 に達した年度	戦前戦時の最高 をこえた年度
工業生産	1951	1957	1955
実質国民総生産	1951	1959	1954
〳設備投資	1951	1956	1957
〳個人消費	1951	1960	1952
〳輸出等受取り	1957	1963	1960
〳輸入等支払い	1956	1961	1959
〳1人当たり国民総生産	1953	1962	1957
〳1人当たり個人消費	1953	(1964)	1956
〳就業者1人当たり生産性	1951	(1962)	—

主要経済指標が戦前水準
をこえた年度

(戦前基準は1934～36年平均、
三和良一・原朗編『近現代日本
経済史要覧 補訂版』より作成)

朝鮮特需の概要 特需は、1950
(昭和25)年6月25日から1955
(昭和30)年までの5年間で総
額16億1900万ドルに達した。
当初は物資が多かったが、しだ
いにサービスが物資を上まわる
ようになった。物資では兵器・
石炭、サービスでは建物の建設、
自動車修理などが上位を占めた。
(有沢広巳・稲葉秀三編『資料戦後二十年
史』より作成)

1947(昭和22)年から政府主導の計画造船^③が進められ、日本の造船量
は1956(昭和31)年にイギリスを抜いて世界第1位となった。鉄鋼業で
は、1951(昭和26)年度から1953(昭和28)年度まで第1次合理化が実施
されたが、一方で川崎製鉄^{せんこういっかん}は銑鋼一貫工場を建設し、鉄鋼業の発展に
大きな影響をおよぼした。なお、戦後の世界貿易はアメリカ主導の自
由貿易体制のもとで発展したが、日本は1952(昭和27)年にIMF(国際
通貨基金)^④、1955(昭和30)年にはGATT^{ガット}(関税及び貿易に関する一
般協定)^⑤に加盟した。
^{→ p.333 注⑥}

戦時期から敗戦直後にかけて深刻な食料難が続き、1945～51(昭和
20～26)年には占領地行政救済資金(ガリオア資金)による緊急食料輸
入が実施された。しかし、農地改革の実施などによって農業の生産性
は急速に向上し、米の生産は毎年史上空前^{→ p.328}の豊作^{ほうさく}を続け、1955(昭和
30)年には前年比3割増となり、米の自給が可能となった。個人所得
の増加にともなって消費水準も上昇し、1955(昭和30)年における総理
府の世論調査によると国民の7割が「食べる心配」がなくなったとこた

③ 海運業の再建と造船業の復興を目指した政策で、海運企業に長期低利の財政資金を供給して船舶を発注させ、造船市場を計画的に創出することによって造船業の操業を確保しようとした。計画造船は、その後も継続された。

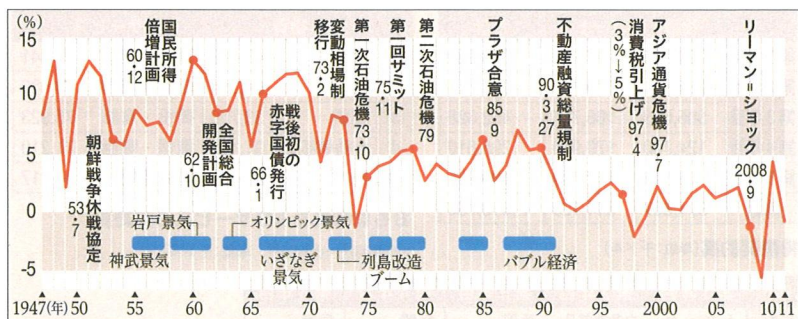
④ 第二次世界大戦後の国際通貨体制を支える基幹的組織で、為替レートの安定と国際決済の円滑化を目的に、1947(昭和22)年に発足した。加盟国は、金と交換性をもつアメリカのドルに対して交換レート^{きんせう}を定めた(固定相場制)。

⑤ 第二次世界大戦後の新たな国際経済秩序を形成するために、自由貿易の拡大と関税引下げを目的にIMFとともに創設され、1948(昭和23)年に発効した。当初の加盟国は23か国であった。

戦後の経済成長率(実質)の推移

(1952年までは年度計算。総務庁統計局監修「日本長期統計総覧」、内閣府「国民経済計算」より作成)

Q▶ 高度経済成長期に、日本の産業構造はどのように変化したのだろうか。



① 神武天皇の治世以来の好景気ということで、名づけられた。のち、同じく建国神話にちなんで「岩戸景気」(1958～61年)、「いざなぎ景気」(1966～70年)などが出現した。いずれも、「有史以来の好況」を意味している。

② 1963(昭和38)年に、中小企業近代化促進法および中小企業基本法が公布され、設備・技術・経営管理など中小企業の構造改善がはかられた。

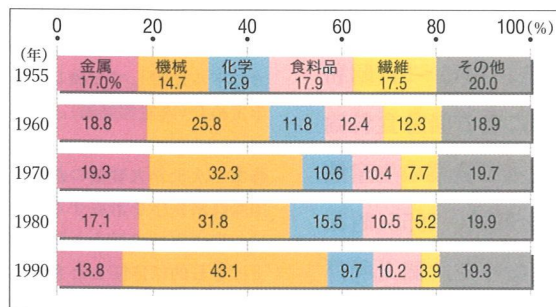
③ 日本生産性本部は、1955(昭和30)年に財界諸団体によって政府の援助を得て設立された。労使協調・失業防止・成果の公正配分という生産性3原則を掲げ、無欠点(ZD)運動や品質管理(QCサークル)運動など、小集団活動に代表される生産性向上運動を推進した。

えており、食料不足はほぼ解消された。

高度経済成長

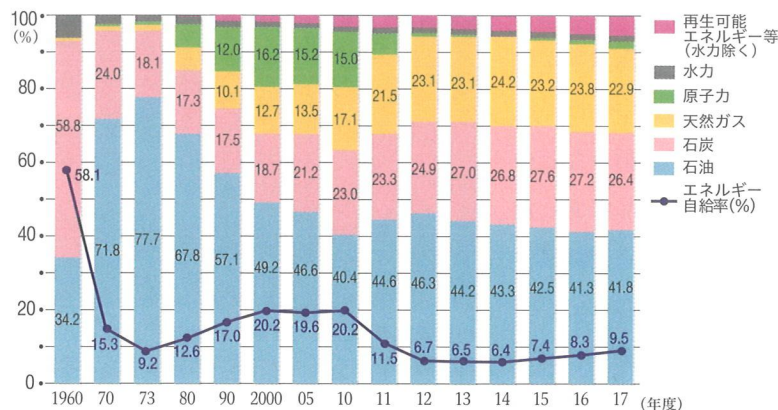
1955～57(昭和30～32)年に「神武景気」と呼ばれる大型景気を迎え①、経済企画庁は1956(昭和31)年度の『経済白書』で「もはや戦後ではない」と記した。日本経済は復興から技術革新による経済成長へと舵を切り、1961(昭和36)年から1970(昭和45)年のあいだ、年平均10%をこえる成長をとげ、1968(昭和43)年には資本主義諸国の中でアメリカにつぐ世界第2位の国民総生産(GNP)を実現した。

経済成長を牽引したのは、民間企業による膨大な設備投資で、当時それは「投資が投資を呼ぶ」といわれた。鉄鋼・造船・自動車・電気機械・化学などの部門で、アメリカの技術革新の成果を取り入れて設備が更新され、石油化学・合成繊維などの新たな産業も発展した。技術革新は中小企業にも波及し、大企業の単なる下請けにとどまらない部品メーカーなどに成長する企業も現れた(中堅企業)②。1955(昭和30)年には日本生産性本部③が設立され、生産性向上運動が展開された。先進技術の導入は、直接的な生産工程に関わるものばかりでなく、品質管理や労務管理、さらには流通・販売の分野にまでおよんだ。そして、導入後は日本の条件にあわせて独自の改良



工業の産業別構成(出荷額)にみる重化学工業の発展

(矢野恒太記念会編「日本国勢図会」1990年版・1999/2000年版より作成)



1次エネルギー供給構成と自給率の推移 中東からの安価な原油供給により、1960～70年代に石炭から石油へのエネルギー転換が進んだ。しかし、1970年代初頭の第1次石油危機を契機に石油の比率が低下し、天然ガスや原子力の比重が高まった。

(資源エネルギー庁「平成30年度エネルギーに関する年次報告」より作成)

め、原油輸入の自由化もあって石炭から石油へのエネルギーの転換が急速に進んだ(エネルギー革命)④。安価な原油の安定的な供給は、高度経済成長を支える重要な条件となった。一方、米などわずかな例外を除いて食料の輸入依存が進み、食料自給率は低下した。

- 5 工業部門では、技術革新による労働生産性の向上、若年層を中心とする労働者不足、「春闘」方式⑤を導入した労働運動の展開などによって、労働者の賃金は大幅に上昇した。農業部門でも、化学肥料や農薬、農業機械の普及による農業生産力の上昇、食糧管理制度と農業協同組合の要望による米価の政策的引上げ、さらには農外所得の増加などもあって、農家所得が増加した⑥。こうして労働者や農家の所得が増加し、低賃金労働者と貧しい農村という戦前期の状況は大幅に改善され、国内市場が拡大していった。

輸出も自由貿易体制のもとで、固定相場制による安定した国際通貨体制、安価な資源の輸入に支えられて急速に拡大し、1960年代後半以

- ④ 石炭産業は安価な石油におされて衰退し、「斜陽産業」と呼ばれるようになった。1960(昭和35)年に三井鉱山三池炭鉱での大量解雇に反対する激しい争議(三池争議)が展開されたが、労働者側の敗北に終わった。以後、九州や北海道で炭鉱の閉山があいついだ。

- ⑤ 総評を指導部とし、各産業の労働組合がいつせいに賃上げを要求する「春闘」は1955(昭和30)年に始まり、しだいに定着していった。

- ⑥ 1961(昭和36)年に農業基本法が制定され、農業構造改善事業に多額の補助金が支給された。

読みといてみよう

日本の食料自給率の変化を読み取り、その理由を考えてみよう。

食料自給率の推移 日本の食料自給率は1960(昭和35)年頃までは80%前後を占めていたが、その後は急激に低下し、1990(平成2)年以降には50%を切った。
(単位:%。農林大臣官房調査課編「食料需要に関する基礎統計」、農林水産省「食料需給表」より作成)

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
米	110	102	95	106	110	100	107	100	104	95	95	97	98
小麦	41	39	28	9	4	10	14	15	7	11	14	9	15
大豆	41	28	11	4	4	4	5	5	2	5	5	6	7
野菜	100	100	100	99	99	97	95	91	85	81	79	81	80
果実	104	100	90	84	84	81	77	63	49	44	41	38	41
牛乳及び乳製品	90	89	86	89	81	82	85	78	72	68	68	67	62
肉類	100	93	93	89	76	80	81	70	57	52	54	56	54
(肉類のうち牛肉)	(99)	(96)	(95)	(90)	(81)	(72)	(72)	(51)	(39)	(34)	(43)	(42)	(40)
砂糖類	-	18	31	22	15	27	33	32	31	29	34	26	33
魚介類	107	108	100	102	99	97	93	79	57	53	51	55	55
供給熱量自給率	88	79	73	60	54	53	53	48	43	40	40	39	39

貿易の自由化など開放経済体制を目指す。

①GATT(関税及び貿易に関する一般協定)11条国とは、同規程11条の適用を受ける国のことで、国際収支上の理由から輸入制限をすることはできないとされている。IMF(国際通貨基金)8条国とは、為替の自由化が義務づけられている国のことをいう。また、OECDに加盟したことにより、資本の自由化が義務づけられた。

②銀行の系列融資、株式の相互もちあい、同系商社が媒介する集団内取引、社長会などによる人的結合などを特徴とする諸企業の連合体で、戦前の財閥とは異なる。

③全国総合開発計画では、拠点開発方式での工業開発が目指され、新産業都市建設促進法で地方開発拠点として道央・八戸・仙台湾・富山高岡・岡山県南・徳島・大分など15地区が指定された。それにもかかわらず、その後も太平洋ベルト地帯への工業の集中は続いた。

降は大幅な貿易黒字が続いた。輸出の中心は、鉄鋼・船舶・自動車などの重化学工業製品であった。自動車産業は、国際競争力が弱いといわれていたが、1960年代後半には対米輸出を開始した。

日本は、1960(昭和35)年に「貿易為替自由化大綱」を決定し、1963(昭和38)年にはGATT11条国に移行した。また、1964(昭和39)年にはIMF8条国に移行するとともにOECD(経済協力開発機構)に加盟し、為替と資本の自由化を実施した①。開放経済体制のもとでの国際競争の激化に備えて、産業界では、過度経済力集中排除法によって3社に分割された三菱重工が1964(昭和39)年に再合併し、1970(昭和45)年には八幡製鉄と富士製鉄が合併して新日本製鉄を創立するなど、大型合併が進められた。また、三井・三菱・住友・富士・三和・第一勧銀などの都市銀行が、系列企業への融資を通じて企業集団を形成していた(6大企業集団)②。

大衆消費社会の誕生

高度経済成長期には、日本の国土や社会のありさまが大きく変容した。また、個人所得の増大と都市化の進展によって生活様式に著しい変化が生じ、いわゆる大衆消費社会が形成された。



小型乗用車の組立て工場 1960年代になると、自動車工場で組立てライン方式が採用された。写真は、1970(昭和45)年当時の自動車工場。



広がるコンビナート地帯(1976年、岡山)

太平洋側に製鉄所や石油化学コンビナートなどが建設され、京葉・京浜・中京・阪神・瀬戸内・北九州と続く重化学工業地帯(太平洋ベルト地帯)が出現し、産業と人口が著しく集中した。政府は、1962(昭和37)年に新産業都市建設促進法を公布するとともに、全国総合開発計画を閣議決定し、産業と人口の大都市への集中を緩和し、地域間格差を是正しようとした③。

1950年代後半からの高度経済成長に伴い、大量生産・大量消費が日常化したことで生じた社会。

農村では、大都市への人口流出が激しくなり、農業人口が減少し兼業農家が増加した⁴。大量の人口が流入した都市部では、住宅問題が深刻となり、地価の



家庭生活の中心となったテレビ(1956年) 白黒テレビを囲んで一家団らんを楽しむ。

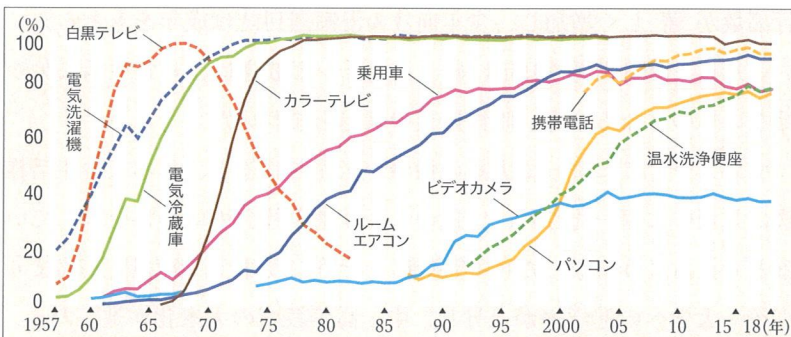


マイカー(1959年) 自家用車の普及は大衆消費社会の到来を告げた。

安い郊外に向けて無秩序な宅地開発がおこなわれ(スプロール化)、2DKの公団住宅など核家族⁵の住む鉄筋コンクリート造の集合住宅が建設され、ニュータウン⁶の計画が進められた。

国民の消費生活にも大きな変化が生じ、テレビから流れるコマーシャル(CM)によって購買意欲をかき立てられ、「消費は美徳」と考えられるようになった。1965(昭和40)年に白黒テレビの普及率が90%に達し、電気洗濯機や電気冷蔵庫の普及率も1970(昭和45)年には90%前後に達した。また、1960年代の後半からは、カー(自動車)・カラーテレビ・クーラーの、いわゆる3Cの普及率が上昇した⁷。

耐久消費財の普及は、製造業(メーカー)と系列販売網による大量生産・大量販売体制の確立や割賦販売制度によって促進された⁸。また、小売業界では廉価販売と品ぞろえのよさを武器にスーパーマーケットが成長し、中内町¹⁹²²⁻²⁰⁰⁵が設立したダイエーは、1972(昭和47)年に老舗百貨店の三越を抜いて売上高で第1位となった(流通革命)。食生活では洋風化が進み、肉類や乳製品の消費が増える一方、米の供給過剰



耐久消費財普及率の推移(内閣府「消費動向調査」より作成)

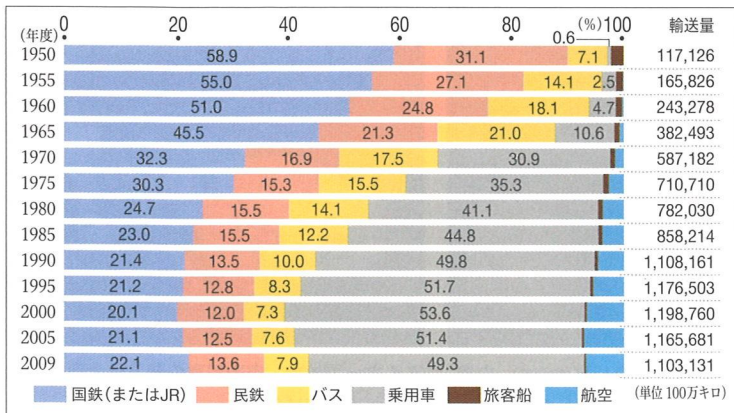
⁴ 1955(昭和30)年の就業人口に占める農業人口の比率は、4割強であった。1970(昭和45)年には2割を割り込み、兼業農家のうち農外収入を主とする第2種兼業農家の割合が農家総数の50%に達して、「三ちゃん(じいちゃん・ばあちゃん・かあちゃん)農業」という言葉が生まれた。

⁵ 1世帯の家族構成は、高度経済成長以前には5人程度であったが、1970(昭和45)年には3.7人となり、夫婦と未婚の子女のみからなる核家族が増えた。

⁶ 大阪府の千里ニュータウンを皮切りに、泉北ニュータウン(大阪府)、多摩ニュータウン(東京都)などが開発された。

⁷ 日本の皇位継承の象徴とされる宝物にちなんで、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は「三種の神器」、カー(自動車)・カラーテレビ・クーラーは「新三種の神器」と呼ばれた。後者は英語の頭文字をとって3Cとも称された。

⁸ 松下電器(現、パナソニック)は系列販売店組織を整備し、トヨタ自動車や日産自動車はディーラーシステムをつくり上げた。



輸送機関別国内旅客輸送分担率の推移

1950(昭和25)年度の輸送分担率は国鉄58.9%、民鉄31.1%で、旅客輸送の90%を鉄道が担っていた。しかし、その後、鉄道の分担率は国鉄・民鉄ともに低下し、自動車の分担率が高くなり、1970(昭和45)年度には鉄道と自動車とが拮抗するようになった。ただし、自動車でも公共交通機関であるバスの分担率は、1970年度から減少に転じた。

(国土交通省監修「交通経済統計要覧」などより作成)

①航空輸送も、1960(昭和35)年のジェット機の導入によって一挙に拡大した。

②彼らの作品は、純文学と大衆文学の中間に位置するという意味で「中間小説」と呼ばれた。また、この時期の純文学では、三島由紀夫・大江健三郎・高橋和巳らが活躍した。

③第二次世界大戦後まもなく登場した手塚治虫は、世界にも類例のない本格的なストーリー漫画を創作し、その後の漫画・アニメーション隆盛の基礎をつくった。

Q> 高度経済成長は、人々の暮らしをどのようにかえたのだろうか。

④1970(昭和45)年に高校進学率は82.1%に達し、大学・短期大学進学率も24.2%となった。

⑤1968(昭和43)年から翌年にかけて、東京大学・日本大学をはじめとする全国の大学で、大学当局の不当性をとる学生たちがキャンパスをバリケードで封鎖するなど、大学の機能が一時的に失われる事態となった。

と食糧管理特別会計の赤字が問題となり、1970(昭和45)年から減反政策が始まった。また、インスタント食品や冷凍食品が普及し、外食産業も発達した。

自家用乗用車(マイカー)の普及によって、自動車が交通手段の主力となり(モータリゼーション)、1965(昭和40)年には名神高速道路、1969(昭和44)年には東名高速道路が全通した。自動車の生産台数は、1955(昭和30)年には約7万台であったが、1970(昭和45)年には約529万台となり、性能の向上によりアメリカなど先進諸国への輸出も拡大した。鉄道は、電化が全国的に進み、1964(昭和39)年には東海道新幹線が開通して高速輸送時代を迎えたが、国鉄財政はこの年から単年度で赤字となった①。

生活にゆとりが生まれると、家族旅行や行楽に余暇が費やされるようになり、レジャー産業が発達した。また、マスメディアも発達し、新聞・雑誌・書籍類の出版数が激増し、社会派推理小説の松本清張、歴史小説の司馬遼太郎が人気作家が輩出した②。とくに週刊誌の発行部数が著しく増加し、少年向けの漫画週刊誌は成年をもとらえていった③。1953(昭和28)年に始まったテレビ放送は、日常生活に欠かせないものとなる一方、映画産業の衰退をまねいた。

マスメディアによって大量の情報が伝達されると、日本人の生活様式はしだいに画一化され、国民の8～9割が社会の中層に位置していると考えられるようになった(中流意識)。そうした中で「教育熱」が高まり、高校・大学への進学率が上昇し、中・高等教育の大衆化が進んだ④。高校や大学では学園の民主化を求めて「学園紛争」がおこった⑤が、そ

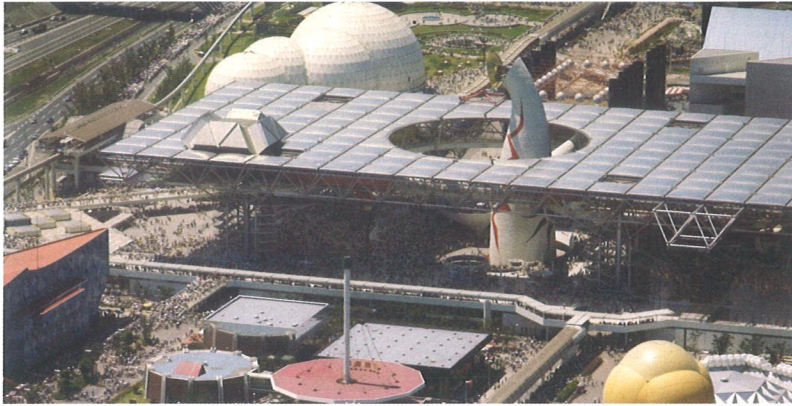
1964年10月、東京オリンピック直前に東海道新幹線が営業開始。

標準軌を用い、自動列車制御装置を導入して、開業時東京・新大阪間を約4時間で繋いだ。

東京オリンピック 1964(昭和39)年10月、東京に93の国と地域から選手たちを集めて第18回オリンピック競技大会が開かれた。アジアで最初のオリンピックであった。



大阪万博 1970(昭和45)年に開催された日本万国博覧会には、1日平均約35万人が訪れた。



の後も受験競争はいっそう激化し、無気力・無関心・無責任の「三無主義」が広がった。

科学技術の発達もめざましく、1965(昭和40)年に朝永振一郎^{ともながしんいちろう 1906～79}、1973(昭和48)年に江崎玲於奈^{えさき れおな 1925～}がノーベル物理学賞を受賞した。また、政府は、原子力政策⁶・宇宙開発などの分野で、積極的な科学技術開発政策を推進した。1964(昭和39)年には東京で第18回オリンピック競技大会(東京オリンピック)、1970(昭和45)年には大阪で日本万国博覧会^{ばんこくはくらんかい}(大阪万博^{ばんぱく})が開催され、経済・文化面での日本の発展を世界に示す、^{そうだい}壮大な国家的イベントとなった。

アジアで最初の大会

⑥ 1960年代半ば以降、電力会社は原子力の平和利用をとなえる政府の支援のもと、各地で原子力発電所(原発)の建設を進めた。とくに石油危機以降は、石油の代替エネルギーとして原子力への依存度が高まっていった。

高度経済成長のひずみ

高度経済成長が達成される一方で、深刻な社会問題が生み出された。農山漁村で

は過疎化^{かそ}が進行し、地域社会の生産活動や社会生活が崩壊した。一方、大都市では過密^{かみつ}が深刻な問題となり、交通渋滞^{じゅうたい}や騒音^{そうおん}・大気汚染^{おせん}が発生し、住宅や病院の不足も目立つようになった。交通事故も急増し、毎年1万人前後の死者を数えるようになった(交通戦争)。

「人類の進歩と調和」がテーマ
「太陽の塔」がシンボル

Q▶ 高度経済成長の達成の一方で、どのような社会問題が生まれたのだろうか。

産業公害も深刻であったが、経済成長を優先したため政府の公害対



水俣病患者の少女 工場廃液中の水銀が、不知火海の魚を介して人体に入り、神経をおかした。

①水俣病は有機水銀、イタイイタイ病はカドミウムという工場廃液による有害物質が、四日市ぜんそくは石油化学コンビナートによる大気汚染が原因であった。

②その後、同和对策事業特別措置法は1982(昭和57)年の地域改善対策特別措置法に引き継がれ、1987(昭和62)年からは財政上の特別措置に関する法律(地对財特法)が施行された。

策は進まず、企業が長期間垂れ流していた汚染物質によって環境が破壊され、公害病に苦しむ被害者も放置されたままになっていた。公害を批判する世論の高まりを背景に、1967(昭和42)年に公害対策基本法が制定されて大気汚染・水質汚濁など7種の公害が規制され、事業者・国・地方自治体の責任が明らかにされた。そして、1970(昭和45)年の同法改正を経て翌年には環境庁が発足し、ばらばらにおこなわれていた公害行政と環境保全施策の一本化がはかられた。また、公害反対の世論と住民運動がおこり、新潟水俣病(阿賀野川流域)・四日市ぜんそく(三重県四日市市)・イタイイタイ病(富山県神通川流域)・水俣病(熊本県水俣市)の被害をめぐる四大公害訴訟が始まり、1973(昭和48)年までに、いずれも被害者側の勝訴に終わった①。

この時期には、部落差別などにみられる人権問題も注目されるようになった。全国水平社を継承して、1946(昭和21)年に部落解放全国委員会が結成され、1955(昭和30)年に部落解放同盟と改称した。しかし、部落差別の解消は立ち遅れ、1965(昭和40)年の生活環境の改善・社会福祉の充実を内容とする同和对策審議会の答申にもとづいて、1969(昭和44)年には同和对策事業特別措置法が施行された②。

高度経済成長のひずみに悩む中で、大都市圏では革新自治体が成立した。1967(昭和42)年に美濃部 亮吉が東京都知事に当選するなど、1960年代後半から1970年代にかけての地方選挙では日本社会党・日本共産党などの革新勢力が支援する候補者の勝利があいつぎ、東京都・京都府・大阪府・神奈川県・横浜市などで革新首長が誕生した。革新自治体は、公害の規制や老人医療の無料化など、福祉政策で成果を上げた。

第17章のまとめ

問1 高度経済成長は、国民生活や地域社会にどのような変化をもたらしたのだろうか。また、もっとも大きな変化は何だと考えられるだろうか。

問2 高度経済成長の時代は、戦後の日本の歴史における大きな画期ととらえることができる。どのような意味で画期といえるのか、様々な側面から考えてみよう。